

初期リスク評価書

(2, 4-ジアミノトルエン)

目次

本文	1
参考1 有害性総合評価表	4
参考2 有害性評価書	7
参考3 ばく露作業報告集計表	17
参考4 測定分析法	18

1 物理的性状等

(1) 化学物質の基本情報

名 称：2,4-ジアミノトルエン

別 名：2,4-トルエンジアミン、4-メチル-m-フェニレンジアミン

化 学 式： $\text{CH}_3\text{C}_6\text{H}_3(\text{NH}_2)_2$

分 子 量：122.17

CAS 番号：95-80-7

労働安全衛生法施行令別表 9 (名称を通知すべき有害物) 第 211 号

(2) 物理的・化学的性状¹⁾

外観：無色の結晶。空気に暴露すると 凝固点：データなし
暗色になる。

比重 (水=1)：データなし

引火点：149°C

沸 点：292°C

発火点：データなし

融 点：99°C

爆発限界 (容量%)：データなし

蒸留範囲：データなし

溶解性 (水)：よく溶ける。

蒸気圧：0.13 kPa (106.5°C)

オクタン-ル/水分配係数 $\log P_{ow}$: 0.35

蒸気密度 (空気=1)：4.2

換算係数：

1ppm=5.00mg/m³ (25°C)

1mg/m³=0.20ppm (25°C)

(3) 生産・輸入量、使用量、用途

生産量：2005年 100ト (推定)

輸入量：情報なし

用 途：TDI 原料、染料中間体

2 有害性評価 (詳細を参考 1、参考 2 に添付)

(1) 発がん性

○発がん性の有無：ヒトに対する発がん性が疑われる

根拠：IARC 2B (参考：EU 2)

○閾値の有無の判断：閾値なし

根拠：菌、培養細胞、酵母を使用した in vitro の研究で、遺伝毒性を示し、
培養細胞を使用した研究で DNA 結合性を示しているため。

○ユニットリスクを用いたリスクレベルの算出

$RL(10^{-4}) = 9.1 \times 10^{-5} \text{ mg/m}^3$

$UR = 1.1 \times 10^{-3} \text{ per } \mu\text{g/m}^3$

根拠：カリフォルニア EPA による吸入ばく露によるユニットリスク (UR)
の値に基づく。

なお、ここで引用したユニットリスクの算出根拠となるばく露は、呼
吸量を 20m³/日、ばく露日数を 365 日/年としており、呼吸量 10m³/
日、ばく露日数 240 日/年、就業年数/生涯年数=45/75 に基づいて労

働補正すれば以下となる。

労働補正後の RL(10^{-4})に対応する濃度

$$\begin{aligned} \text{RL} (10^{-4}) / (10/20 \times 240/360 \times 45/75) &= (9.1 \times 10^{-5}) / 0.2 \text{ mg/m}^3 \\ &= 4.6 \times 10^{-4} \text{ mg/m}^3 \end{aligned}$$

(2) 発がん性以外の有害性

- 急性毒性：あり
- 皮膚感作性：あり
- 反復投与毒性（生殖・発生毒性/遺伝毒性/発がん性は除く）：あり
- 生殖毒性：あり

(3) 許容濃度等

- ACGIH：設定なし
- 日本産業衛生学会：設定なし
- DFG MAK：設定なし、経皮吸収性、皮膚感作性
- 米国産業衛生協会 (A I H A) WEEL：0.005ppm(0.025mg/m³)

(4) 評価値

- 一次評価値：0.46 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.0000092 ppm)
- 二次評価値：0.005 ppm (0.025 mg/m³) (A I H AのWEEL)

3 ばく露実態評価

(1) 有害物ばく露作業報告の提出状況（詳細を参考3に添付）

平成20年における2,4-ジアミノトルエンの有害物ばく露作業報告は、合計6事業場から、7作業についてなされ、作業従事労働者数の合計は137人（延べ）であった。また、対象物質の取扱量の合計は約16万トン（延べ）であった。

7作業のうち、作業時間が20時間/月以下の作業が100%、局所排気装置の設置がなされている作業57%、防毒マスクの着用がなされている作業が57%であった。

(2) ばく露実態調査結果（測定分析法を参考4に添付）

○ 測定分析法

- ・ 個人ばく露測定：捕集剤にポンプを使用して捕集
- ・ 作業環境測定：捕集剤にポンプを使用して捕集
- ・ スポット測定：捕集剤にポンプを使用して捕集
- ・ 分析法：ガスクロマトグラフ質量分析法

○ 測定結果

2,4-ジアミノトルエンを製造し、又は取り扱っている4事業場に対し、特定の作業に従事する6人の労働者に対する個人ばく露測定を行うとともに、2単位作業場において作業環境測定基準に基づくA測定を行い、7地点についてスポ

